

第三者意見



立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授

野田 健太郎

略歴

博士(商学)、一橋大学大学院商学研究科修了。日本政策投資銀行を経て現職。2020年-2021年University of California, Berkeley客員研究員。専門は財務会計、企業の社会的責任(CSR)、事業継続計画(BCP)。『ベンチャー育成論入門—起業家マインドの醸成に向けて』(大学教育出版、2004年)、『事業継続マネジメントBCMを理解する本』(日刊工業新聞社、2006年)、『事業継続計画の開示が株主資本コストに与える影響』(現代ディスクロージャー研究、2012年)、『事業継続計画による企業分析』(中央経済社、2013年)、『戦略的リスクマネジメントで会社を強くする』(中央経済社、2017年)などの著書・論文。内閣府政府業務継続に関する評価等有識者会議委員などを歴任。

2022年は新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることに加え、ウクライナ情勢が世界経済に大きな影響を与えるなど、企業の社会と向き合う真剣さが試される局面になりました。そのため、様々なステークホルダーからの統合報告書への期待と関心が今までにないほど高まっています。

その中であって貴社の統合報告書は、中期経営計画の達成状況を確認しながら、持続可能な社会の実現への貢献と、自社の成長・企業価値の向上を結びつけるために、新たなサステナビリティ経営を打ち出すことで次のステップに進もうとする確かな意気込みを感じさせる内容です。

トップメッセージにおいては、創業からの10年を振り返り、中期経営計画リフレッシュにおいて掲げていた全てのKPIを2年前倒しで達成できたことなど、今までの取り組みに対する手ごたえが述べられています。

それに続いて、予測不能な時代の中で将来に向けて社

員のパーパスと会社のパーパスを重ね合わせることの重要性が語られている点が非常に印象的です。

次に注目したのは光半導体デバイス企業の京都セミコンダクターをグループ化したという記述です。主要製品の強化と将来に向けた布石を打つことで、成長戦略を現実的なものにする意図が理解できます。

またTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)については、同枠組みに沿った情報開示の拡充が図られ、事業インパクト評価の記述など、昨年に比べて大きな前進があったと思われます。

コーポレート・ガバナンス体制については、監査等委員会設置会社に移行して1年が経過し、仕組みの強化が図られています。さらにその実効性を図るべく社外取締役を含めた真摯な議論がなされており、その一端が「経営トップ×社外取締役対談」によく表れています。

人財マネジメントに関しては、健康経営について2030

年までのロードマップが示されたことで目標が明確になりました。

またBCP(事業継続計画)の強化に関して具体的な訓練内容が記載されたことや、サプライチェーンマネジメントについてのアンケートの具体的な結果が示されたことは、ステークホルダーの信頼感を高める内容です。

全体としては、価値創造のストーリーをより明確にするために社員からのコメントを掲載するなど、様々な工夫の跡が見られ、構成も読者が次を読み進めたいくなる流れとなっています。

今後に向けての視点としては、1つ目には、環境マネジメントの中で2021年度未達の項目がありました。事業の拡大による要因が大きく解決が容易でない点は理解できますが、今後の課題としてあげさせていただきます。

2つ目には、サプライチェーンを含めた高度な管理体制の構築について、グローバルな規制の強化や経済安全保障の議論が高まる中で、先手を打って説明をしていく必要があります。

最後に、貴社の人財育成プログラムは着実に進んでいることが確認できますので、こうした取り組みを総合的な観点で整理し、単発の取り組みではなく、高度な人的資本の構築、という大きな目標につなげていくことが期待されます。

統合報告書の重要性がますます高まる中で、毎年、着実に前進を続けている貴社において、今後どのような進化を遂げていけるのかが今から楽しみです。

第三者意見を受けて



執行役員 経営戦略本部長

明山 浩一

当社統合レポートの制作に際し、野田教授には、第三者の立場から貴重なご意見を頂戴し、心より感謝申し上げます。ご指摘いただきました点につきましては、真摯に受け止め、課題として取り組んでまいります。

今回のレポートは、より多くの方々に、より深く当社を知っていただきたいという思いで内容を見直し、全体構成の改編や対談・インタビューコンテンツの充実化などを図りました。

さらに、次期中計の策定に向け、「デクセリアルズらしいサステナビリティ経営とは何か」という議論が取締役会メンバー間で開始され、私たちの強みである「デザイン・イン」、「スペック・イン」というビジネスモデルの根幹をなす「技術」と「人財」の強化こそが、持続的成長と将来に向けた社会の進化への

貢献に不可欠な最重要課題であるとの共通の認識が示されました。

これは、昨年野田教授からご指摘いただいた、「ESG・DX・BCPはそれぞれ別々のものとして扱われるのではなく、より一体的に運用されることが必要」という点に対する、当社の考え方を示したものであります。

今後は、この考え方をステークホルダーの皆さまとの対話を通じてさらに磨き、当社らしいサステナビリティ経営を追求してまいります。

当社を取り巻く環境変化は一段と加速度を増してきておりますが、デジタルテクノロジーの進化を支えることを通じ、社会課題の解決、持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆さまからの期待と信頼に応えてまいります。